

分野	危機管理	施策	消防・救急救助	
分野計画名称	—		行政経営戦略 参照ページ	P65

施策の展開（大項目）	1 消防体制の充実					
KPI (指標)	出火件数					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	減少	35件	21件	17件	22件	28件

中項目	1 通信指令施設、消防車両、資機材の計画的な更新・増強		分野計画参照ページ	—
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績		分析・考察	
指令・通信事業 警備企画課	<ul style="list-style-type: none"> 消防指令センターの指令機器等を仕様書どおり調達・整備するとともに、指令員が機器の操作訓練を実施のうえ北大阪消防指令センターの仮運用を開始した。 消防救急デジタル無線を消防指令システム（指令台）に問題なく接続した。 		<ul style="list-style-type: none"> 出動隊や関係機関への情報提供先・方法・内容等、構成5市の運用の違いを把握し、可能な限り調整したが、未調整分を引き続いて検討・調整する必要がある。併せて、必要な独自ルールを整理し、指令員誰もが理解できる環境を整える必要がある。 作戦室設置機器について、運用時の動線等を考慮した配置とする必要がある。 	
消防本部車両・資機材整備事業 警備企画課	<ul style="list-style-type: none"> 救命ボート船体一式、船外機及び火災現場等で使用する空気呼吸器を更新購入した。 		<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、消防車両や資機材等を計画的に整備する必要がある。 	
消防活動事業 警防第一・二課	<ul style="list-style-type: none"> 更新計画に基づき、消防ホース32本、指揮隊用保安帽2個、空気呼吸器用高圧空気容器7本、化学防護服30着を更新した。ウェアラブルカメラ3台を購入した。 		<ul style="list-style-type: none"> 導入したウェアラブルカメラにより、現場到着時の状況、各隊の活動状況を確認することで、安全管理等の現状を確認した。 	

中項目	2 消防広域化の推進		分野計画参照ページ	—
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績		分析・考察	
一般事務事業 消防総務課	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度からの共同運用をめざし、豊中市・吹田市・池田市・箕面市・摂津市消防通信指令事務協議会及び幹事会を実施した。 		<ul style="list-style-type: none"> 令和6年4月1日から北大阪消防指令センターの共同運用がスタートした。 消防指令業務の共同運用を実施することで、119番通報の通信指令体制が強化されるとともに、管轄地域の災害情報を一元的に管理することが可能となり、応援出動の迅速化など相互応援体制が強化された。 今後は、はしご車の共同運用をめざし、更なる広域連携を図る必要がある。 	

中項目	3 職員の知識・技術の向上		分野計画参照ページ	-
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察		
消防活動事業 警防第一・二課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画的に専門派遣研修等へ職員を派遣し、延べ12人が受講した。(テクニカルロープレスキュー講習会、特殊小型船舶免許取得講習、小型移動式クレーン運転技能講習、玉掛け技能講習等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、計画的に職員を派遣し、知識・技術の向上を図る必要がある。 		
消防職員教育訓練派遣事業 消防総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大阪府立消防学校へ20人、大阪市消防局(訓練センター含む)へ5人、その他(安全衛生研修センター、自動車教習所など)へ9人を派遣した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和6年能登半島地震の影響で一部中止になった研修があったが、概ね計画どおりに職員を派遣できていた。今後も積極的に職員を派遣し、知識・技術の向上を図る必要がある。 		

分野	危機管理	施策	消防・救急救助	
分野計画名称	—		行政経営戦略 参照ページ	P65

施策の展開（大項目）	2 救命率の向上					
KPI （指標）	軽症者の救急搬送割合					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 （令和7年度）
	減少	63.0%	58.2%	64.0%	68.1%	61.0%

中項目	1 救急車の適正利用の促進		分野計画参照ページ	—
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績		分析・考察	
救急活動事業 救急救命課	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページへの掲載や市内公共施設等でのポスターの掲示、救命講習及び消防訓練を活用した啓発活動を実施した。 ・JR千里丘駅に設置されているモニターに啓発画像を掲示するとともに、アナウンスによる啓発活動を実施した。また、J-COMデイリーニュースや摂津市LINE公式アカウントで救急車の適正利用の啓発活動を実施した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・救急件数が前年度より約300件増加したことに伴い、搬送総人員は5,399人（前年度比+310人）と増加した。また、軽症者の救急搬送の増加もあり、救急隊の負担が大きくなっているため、引き続き啓発活動を実施し、救急車の適正利用を周知する必要がある。 	

中項目	2 応急手当の普及啓発		分野計画参照ページ	—
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績		分析・考察	
応急手当普及啓発活動事業 救急救命課	<ul style="list-style-type: none"> ・普通救命講習を23回（前年度比+4回）実施し、295人（前年度比+69人）が受講した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に比べて普通救命講習の実施回数及び受講者数は3年連続で増加している。今後も、eラーニングを活用して、講習時間を短縮し実技を中心としたより実践的な普通救命講習を行い、救命率の向上に努める。 	

分野	危機管理	施策	消防・救急救助	
分野計画名称	—		行政経営戦略 参照ページ	P65

施策の展開（大項目）	3 地域消防力の向上					
KPI (指標)	出火件数					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	減少	35件	21件	17件	22件	28件

中項目	1 消防団員の確保・教養訓練		分野計画参照ページ	—
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績		分析・考察	
消防団活動事業 消防総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・19人の新入団員を確保し、計388人（前年度比±0人）となった。 ・消防訓練等を22回（前年度比+13回）実施し、延べ361人（前年度比+81人）が参加した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度から開始している公募による入団促進活動を、引き続き、実施していく必要がある。 ・自主防災訓練等が再開し、訓練回数が増加した。今後も様々な訓練を実施していく必要がある。 	

中項目	2 消防団機械器具・装備の充実		分野計画参照ページ	—
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績		分析・考察	
消防団車両・資機材整備事業 警備企画課	<ul style="list-style-type: none"> ・消防分団の小型動力ポンプ（21台）及びポンプ車（6台）のポンプ性能点検を実施し、小型動力ポンプ（3台）の不具合を修繕した。 ・摂津市第一分団の消防ポンプ自動車及び庄屋分団の小型動力ポンプを更新購入した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、災害活動に必要な資機材を計画的に整備するとともに、更新計画に基づいて小型動力ポンプを更新する。 	
消防団活動管理事業 消防総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・消防本部、団本部及び各分団に携帯型デジタル簡易無線機を計65台配備した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・総務省消防庁告示の消防団の装備の基準に示されている資機材を計画的に整備、更新していく必要がある。 	

中項目	3 消防団組織の確立・地域等との連携		分野計画参照ページ	-
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察		
消防団活動事業 消防総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練、歳末非常警戒及び火災予防広報等を実施した。また、自主防災訓練等が再開し、地域との連携が図れた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災訓練等が再開し、地域との連携を図ることができた。引き続き、積極的に連携強化をしていく必要がある。 		

分野	危機管理	施策	消防・救急救助		
分野計画名称	—			行政経営戦略 参照ページ	P65

施策の展開（大項目）	4 予防体制の充実					
KPI (指標)	出火件数					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	減少	35件	21件	17件	22件	28件
KPI (指標)	防火対象物の立入検査件数					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	175件	96件	95件	139件	180件
KPI (指標)	危険物施設の立入検査件数					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	107件	108件	97件	109件	110件

中項目	1 立入検査の実施			分野計画参照ページ	—
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績			分析・考察	
予防活動推進事業 予防課	<ul style="list-style-type: none"> ・特定防火対象物（不特定多数の人が出入りする防火対象物）を重点的に139件（前年度比+44件）の立入検査を実施し、うち118件に対して文書による指導を行い、16件が改善された。改善されていない102件に対しては、引き続き関係者に進捗状況を確認し、改善するよう継続的に指導を行っている。 			<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの5類移行後、通常業務が可能となり、また、消防隊の警防査察も始めた。今後も関係者が法令遵守の下に火災危険の軽減を図り、継続した防火管理を維持するためにも継続的な立入検査を行う必要がある。 	
危険物規制事業 予防課	<ul style="list-style-type: none"> ・危険物施設109件の立入検査を実施し、うち12件に対して文書による指導を行い、全て改善された。 			<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの5類移行後、通常業務が可能となり、109件の立入検査が実施できた。 ・引き続き、危険物施設への立入検査を実施し、適正な貯蔵・取扱い指導を継続する。 	